

ワシントン情報、裏 Version

2004年6月4日

竹中 正治

「Gay Marriage, Yes or No?」

ゲイ（同性愛者）は米国にも日本にもいる。しかし私を含む日本人になかなか理解できないのが、同性間の結婚の合法性の是非が、米国では大統領選挙の争点のひとつになってしまうことだ。民主党が「婚姻の多様化、同性愛結婚の合法化を！」とか、自民党が「社会の安定を乱す同性愛結婚は憲法で禁止を！」などと主張する姿は、日本では逆立ちしても想像できない。この違いの原因を考えてみよう。

ワシントンの有力シンクタンクのケイトー研究所は、マサチューセッツ州で同性間結婚合法化が始まった5月17日に「同性間結婚が始まる日？」と題したシンポジウムを開催した。私もなぜか誘われて参加した。米国の同性愛者の数は、公式統計があるわけもないが、一説に15百万人、人口の約5%とも言われる。マサチューセッツ州の最高裁は2003年11月に同性愛者間の結婚を禁じるのは違憲との判決を下し、州議会に180日以内の問題解決を命じた。これに基づき、2004年5月17日、同州では全米で初めて同性間の結婚が合法化され、同性カップルの婚姻手続が始まった。当日100組以上の同性愛カップルの婚姻手続が行われたと言う。ブッシュ大統領は既に同性間の結婚を禁じる連邦憲法の修正に支持を表明している。一方ケリー上院議員大統領候補は、合法化には反対であるが、憲法で禁止することにも否定的な立場をとり、代替的制度として「社会的な結合」に支持を表明している¹。

【なぜ同性愛に走る人々がいるのか？】

そもそも普通人（ストレートと呼ばれる）の私達には、どうして同性愛に走る人が少数でも生じるのかが不思議である。同性愛は古今東西普遍的に見られることである。しかしながら子孫を再生産することの出来ないカップルを選好する行動をするのか？おそらく遺伝子的なレベルでの説明が可能な場合と、社会・文化的な環境に規定された情動的なレベルでの説明が妥当な場合とがある。（これはシンポジウムの内容とは関係ない私の考え方である。）

同性愛は共通の子孫を残せないから、同性愛を選好する遺伝的なレベルの変異が世代交代と自然選択を通じて蓄積・強化されることはあり得ない。性同一性障害のように絶えず一代限りの変異として少ない確率ではあるが生じている

¹同性間結婚の代替として「市民的結合」がある。これは、同性間結婚は認めないものの、年金の相続や税制上の優遇措置など男女間の結婚に対して認められる権利のほぼ全てについて認めるという制度である。米国では現在、バーモント州が市民的結合を制度化している。もっとも気合の入ったゲイの方々はこんな妥協にはのらない。「我々にも本当の結婚を！」と要求している。

可能性がある。また情動発散説的アプローチをとれば、異性との接触から隔離された環境で、性的な情動を同性に向けて発動するようになることが考えられる。異性から隔離された教会や女人禁制の寺院で、古くから同性愛が横行したことはよく知られている。異性からの隔離がない我々の現代社会でも、異性との関係の構築に失敗して心理的なトラウマを持つてしまう「個体」は常にいるわけであり、ふとした契機で同性愛に傾斜する可能性が考えられる。

【同性間結婚の是非を巡る議論】

シンポジウムでは、合法化を支持する論者は、男女の夫婦と子供から成る標準的な家庭の在り方のみでなく、母子家庭、父子家庭などを含めた多様な家庭の在り方、人間の結合の在り方を差別無く（税制面も含めた様々な扱いにおいて差別無く）認めるべきだというリベラルな見解を主張した。一方、懐疑派・保守派は、結婚は男女間で行うのが安定的な社会の基本原理であるという一種の「標準化の原理」に立脚することになる。

シンポジウムでは、合法化支持論者に対して次のような質問が最後に發せられた。「多様な婚姻形態を差別無く認めるべきだと言うなら、一夫多妻が否定されて、同性愛結婚が認められる理由、違いは何か？ それとも一夫多妻も容認するのか？」 この質問が問題の本質をついている。合法化支持者の回答はあまり論理的な一貫性を感じさせるものではなかったが、ここからはシンポジウムの内容から離れて考えてみよう。

【同性間結婚を認めて、重婚、近親婚を禁止する根拠は？】

多様な家庭の在り方、社会的な結合の在り方を認めろとリベラルな主張すると、「では無制限にそれを認めるのか？ 一夫多妻も多夫一妻も、更には近親婚も認めるのか？」と問われることになる。同性愛結婚合法化の支持者でも、そこまで主張する人は普通いない。では、これらを認めず、同性間結婚のみを認めろと言うならば、その判断の基準、根拠は何なのかという難問に直面する。

一夫多妻は男女の権利の対等性を損なうから認められないと主張しても、中世のイスラムのように兵士（男性）が頻繁な戦闘で減少し、男女間に人口格差が生じている環境であれば、一夫多妻も女性のために一定の合理性を有し、社会の安定性に寄与するだろう。

「近親婚」は遺伝的な劣化を生み出す危険があるから認めないと言うならば、「同性愛」は子孫そのものを残せないではないかと反論されよう。ところが現代のゲイカップルは自分のDNAを継承した子孫を残すそうである！ どうやって！？ 女性同士のカップルは自分の卵子＋精子バンクで人工授精、男性同士のカップルは自分の精子＋卵子バンクの利用と代理母出産で自分の遺伝子を継承した子供を得るので、この問題に詳しいジョージワシントン大学の客員研究員である東海由紀子さんが教えてくれた。これを聞いて私は啞然とした。

「そんなに面倒で手間のかかることをするくらいなら、どうしてストレートに

(文字通りストレートに) やらないんだ？！」 しかしそう考るのは普通人（ストレート）の私達の感覚に過ぎない。今後もしかしたら同性愛指向の DNA 変異が世代を超えて蓄積されるかもしれない。その結果、千年後に人類の 2~3 割は遺伝的にゲイだという事態もあるかもしれない。 そうすると 2004 年 5 月 17 日はゲイの歴史的な記念日になるかもしれない。私達は、想像を越えた文化的変容の始まりを目撃しているのだろうか？

【米国のリベラルと保守の対立軸】

未来空想はさておき、この問題は、社会において人間関係の在り方として、どこまで多様化を許容し、どの程度の標準化を求めるかという人間社会成立以来の問題に行きつくことになる。無限の多様化は社会的なカオスを生み出し、社会は文化的な安定性を保てない。一方、完全な標準化はいかなる全体主義国家でもあり得ない。両者が相互に縦糸と横糸となって社会を形成しているのである。単純な解法はありえない。米国におけるリベラル派の基本的特徴のひとつは、多様性に対する保護、寛容である。

米国ではこの 2 つの拮抗関係において、多様性の許容を志向するのがリベラル、伝統的な標準モデルへの統合を志向するのが保守である。5 月 4 日付けの「ワシントン情報（表版）」「二極化する米国の政治選好と 2004 年大統領選挙」で引用した「2000 年の大統領選挙時における有権者カテゴリーと選好政党候補調査」の表で見ると、同性愛者は 70% の多数がリベラルとされる民主党候補を選好している。

【与件としての多様性を根拠とした米国のリベラリズム】

移民国家米国は日本とは桁外れの文化的、言語的、民族的な多様性をその社会の与件とせざるを得ない。米国のリベラリズムはこうした桁外れに多様な現実の思想的な反映なのである。そして同性間結婚合法化の主張は、米国のリベラル派においてさえ主流とは成り得なくとも、そのひとつの論理的な帰結なのだ。「アメリカ」としてのアイデンティティー、標準モデルへの統合を指向する思想と、多様性を許容する思想の双方の微妙なバランスが「アメリカ」全体の安定性を支えているのだ。

【多様性を支持する政治勢力不在の日本】

翻って日本の政治風土を考えてみよう。より広い多様性の許容を積極的に支持する政治勢力が日本では右にも左にも不在だった。マルキシズムの影響が強い日本の左派は、多様性の許容に積極的ではない点で保守とあまり変わらなかった。彼らにとって意見や価値観の多様性は「理論闘争の過程を経て統一（=一元化）を目指す」出発点としか考えれず、多様であること自体の価値は尊重されなかった。また「教育の多様化」、「雇用形態・契約の多様化」、これらについても日本の左派は反対して来た。極めて最近においても「雇用形態の多様化」に反対し、全労働者が終身雇用的な正社員になるのが理想であると説い

ている。その原因はおそらく「多様化」のロジックの中に「格差の拡大、結果的不平等の拡大」を読み取って警戒するからである。

勿論、日本の保守派も左派と価値観の向きは反対であるが、多様性の拡大には不支持を通してきました。教科書を検閲し、国立大学一次試験を共通化し、君が代と日の丸の法制化に並々ならぬ執念を燃やしてきた。日本では多様性の許容を支持するリベラルな政治勢力が不在のままである。この結果、日本では、同性愛者は米国同様に存在しても、同性間結婚などと言う異例中の異例を合法化すべきだという声が政治論争のテーマになることは、ついにこれまでなかったということだ。では、多様性自体の価値とは何か？それはまた別の機会に論じてみよう。

以上